

木下けんじ事務所 〒239-0822 横須賀市浦賀5-8-5-1102

TEL(FAX)046-841-6326 携帯電話:090-5303-0828 URL <http://k-kinoshita.jp/>



- 所属会派: 自由民主党
- 所属常任(特別)委員会
 - ・議会運営委員会
 - ・建設常任委員会(委員長)
 - ・廃棄物処理等特別委員会
 - ・議会基本条例検討委員会

○平成21年第4回定例会

横須賀市議会は12月3日(木)から14日(月)にわたり、第4回定例会を開会しました。

1 副市長人事

12月14日の本会議において、副市長に沼田芳明氏(市代表監査委員)及び廣川聡美氏(市企画調整部長)を選任する人事案を、賛成多数で承認しました。

木下けんじがこの人事案に賛成した理由を以下列挙します。

①市長と市議会はいわゆる二元代表制である。市長が、自身の直属の部下たる副市長を選任するにあたり、市長として、その人物・識見をよくよく考慮して、候補者を人選しているはずであり、二元代表の一翼たる市長の判断は尊重されるべきである。議会が副市長人事に関して行う「承認」という行為は、その候補者に関して常識的・合法的見地(例えば違法・脱法・利権・特権の排除等)から判断して承認・不承認という行為を行うもので、市長の合法的な人事権に介入することには慎重であるべき。②吉田市長は、市長選挙のマニフェストにおいて官僚制打破を強く主張して当選を果たした。一方、私は官僚の存在意義について、「行政のプロたる官僚は、円滑な市政運営には不可欠な要素である」との考えから反対の立場を主張した。今回の副市長人事は、候補者であるお二方ともに、市役所の幹部職員であり、いわゆる官僚に相当する。この人選は、吉田市長が

選挙当時の考え方を変更し、私たちの考え方に同調してきたものであり、納得こそすれ非難すべきものではない。③副市長人事は、9月の定例会においても成立せず副市長不在の期間が長きにわたっている。副市長の不在が、円滑な市政運営に悪影響を及ぼしている現実を直視すれば、早期の副市長選任が望まれる。

2 「国と地方自治体の直接対話の仕組みの堅持を求める意見書」の可決

12月14日の本会議において、政府に対する「国と地方自治体の直接対話の仕組みの堅持を求める意見書」を賛成多数で可決しました。現政権与党は、地方自治体

等からの政府に対する陳情・要望等の窓口を民主党本部幹事長室に収れんしたシステムにより行う旨を表明しています。これに対して、本来、政党政治と立法府、行政府の権限、役割は切り離して考えるべきであり、特に、多様化・専門化する行政府への要望等を特定の政党が一元化して受けることは、事実上、国政への窓口を閉ざすものである。よって、地方の声に真摯に耳を傾け、多様な地方の実情を適切に受けとめるため、従来から行われている国と地方自治体の直接対話の仕組みを堅持するよう強く要望したものです。(自民党会派主導でこの意見書を可決しました)



防災講演会

○防災講演会

1月17日(日)、ヴェルグ横須賀において、防災講演会(NPO法人体験学習支援センター主催)が行われました。

阪神淡路大震災から15年の節目に、「教訓がその後の震災に生かされているか」をテーマに、佐藤紘志元防衛大教授及び鈴木正幸元新潟県川口町総務課長の講演がありました。

今現在、中米ハイチは大地震に襲われ、多数の被災者が出ています。ボランティア活動の在り方や救済物資の集積等、事前の準備や心づもりが必要なことは言うまでもありません。過去を検証し将来へつなげる不断の作業が極めて重要です。

○EV工場視察

12月22日(火)、市議会議員有志として、市内大手自動車会社・追浜工場を見学し、電気自動車(EV)の生産取組等を研修しました。

EV試乗も体験することができました。

EVの開発自体は、企業努力に期待するところです。一方、EVを普及させて、環境負荷を低減する社会を目指すためには、インフラ整備(充電設備等)が極めて重要です。インフラ整備は自動車業界単独の枠を超えた、社会全体で取り組むべき事業です。政治の役割が期待されるところです。



EV工場視察

木下けんじへの期待・要望・ご意見などをお寄せ下さい。返信FAX 046-841-6326



インド洋派遣部隊「いかづち」入港

○インド洋派遣部隊帰国

2月6日(土)、護衛艦「いかづち」補給艦「ましゅう」が、インド洋補給支援任務から帰国しました。

1月15日に新テロ特措法が失効したため、撤収することとなりました。平成13年9月の9.11同時テロ直後に作戦を開始、今まで約8年間続いた任務行動でした。

今まで任務に従事したすべての隊員の皆さん、本当にご苦労様でした。皆さまの献身は高く評価されています。

ところで現政権は、シーレーンやシーコントロールなどの、海洋戦略の概念を本当に理解しているのでしょうか？

6日夕刻、護衛艦「いかづち」が母港横須賀へ帰投しました。多くの家族、関係者に出迎えられ、心暖まる入港風景でした。

○鳩山連立政権の安全保障政策

鳩山連立政権の安全保障政策が揺れています。

1月24日の沖縄・名護市長選挙において、普天間飛行場の移設に反対する市長が誕生しました。

この結果を受けて、鳩山首相は普天間飛行場の移設先を、国外県外を含めてゼロベースで検討し、5月までに決定する方針とのことです。

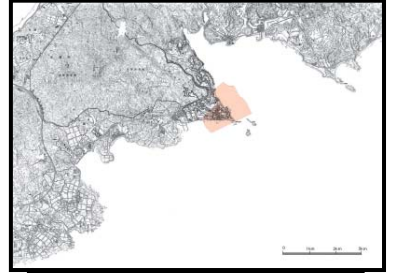
このことは、国家安全保障上の問題を、一地方自治体の有権者に委ねたということに他なりません。普天間飛行場を名護市辺野古のキャンプ・シュワブ沿岸部へ移設する現行案は、新たな戦略環境に対応すべく、日米両国が取り決めた在日米軍兵力再編計画の一部です。この再編計画全体はロードマップと呼ばれています。

そもそも在日米軍再編計画検討の背景には、「抑止力の維持」と「地元負担の軽減」という基本的な考えがありました。また、ロードマップは普天間飛行場の移設だけではなく、在沖米海兵隊全体の再編や空母艦載機の厚木から岩国への移駐など、多くの案件が含まれています。しかもそれらが相互に深く関わりあっています。(防衛白書より)

もし、普天間移設問題が先送りされた場合、さらにはすべての計画が白紙に戻った場合、「地元負担の軽減」という当初の目標は実現しないこととなります。

そして、このような混乱は日米安全保障体制に悪影響を与えることは必至であり、「抑止力の維持」を担保できず、わが国の安全を保障できなくなります。

今年の日米安保50周年という節目の年です。本来ならば日米同盟の絆と深化を再確認すべき年だといえます。このように日米同盟が混乱に陥る事態は、皮肉を通り越して、ブラックジョークといえるのではないのでしょうか。



普天間代替施設: 辺野古



岩国基地滑走路沖合移設工事



空母ジョージ・ワシントン

○開国史シンポジウム

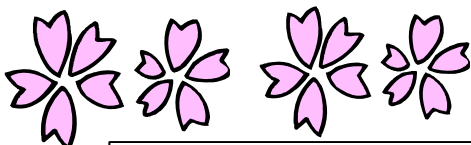
12月5日(土)、ベイサイドポケットにおいて、開国史シンポジウム「明治時代の横須賀を語る」が開催されました。

開国史研究会会長山本詔一氏による基調講演とパネリスト平間洋一氏等によるパネルトークの2部構成で行われ、多くの観客でにぎわいました。

このシンポジウムは、NHKスペシャルドラマ「坂の上の雲」の放映に合わせて企画されたもので、横須賀と海軍のかかわりを勉強するうえで、大変興味深い内容でした。

ドラマ「坂の上の雲」は大人気ようですが、おかげで記念艦三笠の来艦者数も増えているようです。

記念艦三笠では、5月9日まで、特別展「秋山真之と正岡子規」が開催されています。こちらも一見に値すると思います。



ホームページを開設しました。
御来訪をお待ちしています。
URL <http://k-kinoshita.jp/>

木下けんじの経歴

昭和25年生まれ

夏島小、追浜中、県立横須賀高校卒業

昭和48年防衛大卒業

以後海上自衛隊勤務 潜水艦艦長等

平成18年海上自衛隊定年退官

現在

横須賀海洋少年団 顧問

横須賀水交会 理事

隊友会横須賀支部 相談役

連絡先

木下けんじ 事務所

〒239-0822横須賀市浦賀5-8-5-1102 TEL (FAX) : 046-841-6326

URL <http://k-kinoshita.jp/>

携帯電話: 090-5303-0828